Hitoyoshi　City

人吉市財務書類

ー令和 2 年度決算ー

2021

令和２年度　人吉市財務書類の公表について

人吉市では、これまで地方財政状況調査（決算統計）に基づく決算情報や、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化指標について、市広報紙やホームページでの公表を行ってまいりました。そのような中で、自治体の財政状況を総合的・長期的に把握し、また、住民にわかりやすく公表するため、平成１８年度に総務省から発生主義の考えを取り入れた財務書類の作成について方針が示されました。

本市では、平成２１年度から発生主義を取り入れた普通会計の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類４表）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合・広域連合、第三セクターなどとも連結した財務諸表を作成し、本市全体における財務状況を公表しております。資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報を明らかにすることで、これまで以上に本市の財務内容の透明化を図り、市民の皆様にご理解をいただく必要があるためです。

しかし、財務書類の作成方法が基準モデルや総務省方式改定モデルなど、さまざまな種類が混在しており、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成２７年１月に総務省からすべての自治体に対し「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（以下、「統一的な基準」）が示されるとともに、平成２７年度から平成２９年度までの３年間で全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする統一的な基準による財務書類を作成するよう要請があり、本市でも、平成２８年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。

限りある資産の有効活用を図り、適切な水準での負債管理やコスト管理を行っていくことは、市民幸福向上を具現化する一環といえます。今後、本報告書がアカウンタビリティ（説明責任）とマネジメントを果たすための有用なツール（道具）として広く活用されることを期待するものです。

令和４年３月

人吉市長　松岡　隼人

目　　次

第１章 財務書類とは

１　財務書類の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２　作成の基本事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

第２章 概要版

１　人吉市の一般会計等財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・６

２　人吉市全体の財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

３　人吉市の連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

４　財務書類から分かる主な財務指標・・・・・・・・・・・・・・・９

第３章 一般会計等財務書類

１　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３

２　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

３　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

４　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

第４章 全体財務書類

１　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

２　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

３　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

４　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

第５章 連結財務書類

１　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

２　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２

３　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３

４　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

第１章　財務書類とは

１　財務書類の説明

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４つの表があり、それぞれの詳細は下記のとおりです。

１）貸借対照表

貸借対照表を簡単に言えば、市がどのような財産を持ち、その財産の調達源泉を一覧表にまとめたものです。過去からの蓄積（ストック情報）を表すものとして、企業会計の分野では広く活用されている財務諸表の一つです。

下の図は、貸借対照表の大まかな形です。左半分（これを「借方」（かりかた）と言います。）が資産、右半分（これを「貸方」（かしかた）と言います。）が負債と純資産から成り立っています。

<table>
<tr><th>借　　方</th><th>貸　　方</th></tr>
<tr><td rowspan="2">資　産</td><td>負 債
（他人資本（借金）、将来負担）</td></tr>
<tr><td>純 資 産
（自己資本、現世代負担）</td></tr>
</table>

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて地方公共団体に残ったもの、つまり、「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使ったお金（財源）の内訳ということになりますので、次のような関係式が成り立ちます。

「資産」＝「負債」＋「純資産」

このとおり、左右（借方と貸方）が等しい（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。

２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。

損益計算書とは、いくらの収益があって、それを生み出すための費用がいくら掛かったかを示すものです。ただ、行政コスト計算書は、損益が目的ではなく、「資産形成につながらない部分での行政サービスにいくら掛かったか」というように、皆さんが受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点を置いています。言い換えれば、行政サービスの内容が、その費用で妥当であったかを知る手掛かりとして行政コスト計算書があると言えます。

３）純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の増減を財源内訳とともに示したものです。純資産とは市が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表しますので、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

経年で比較し、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減していると考えられます。

４）資金収支計算書とは

資金収支計算書は、１年間の歳計現金（資金）の出入りを下記のような性質別に区分した計算書です。

「業務活動収支」・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの。

「投資活動収支」・・・公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出。

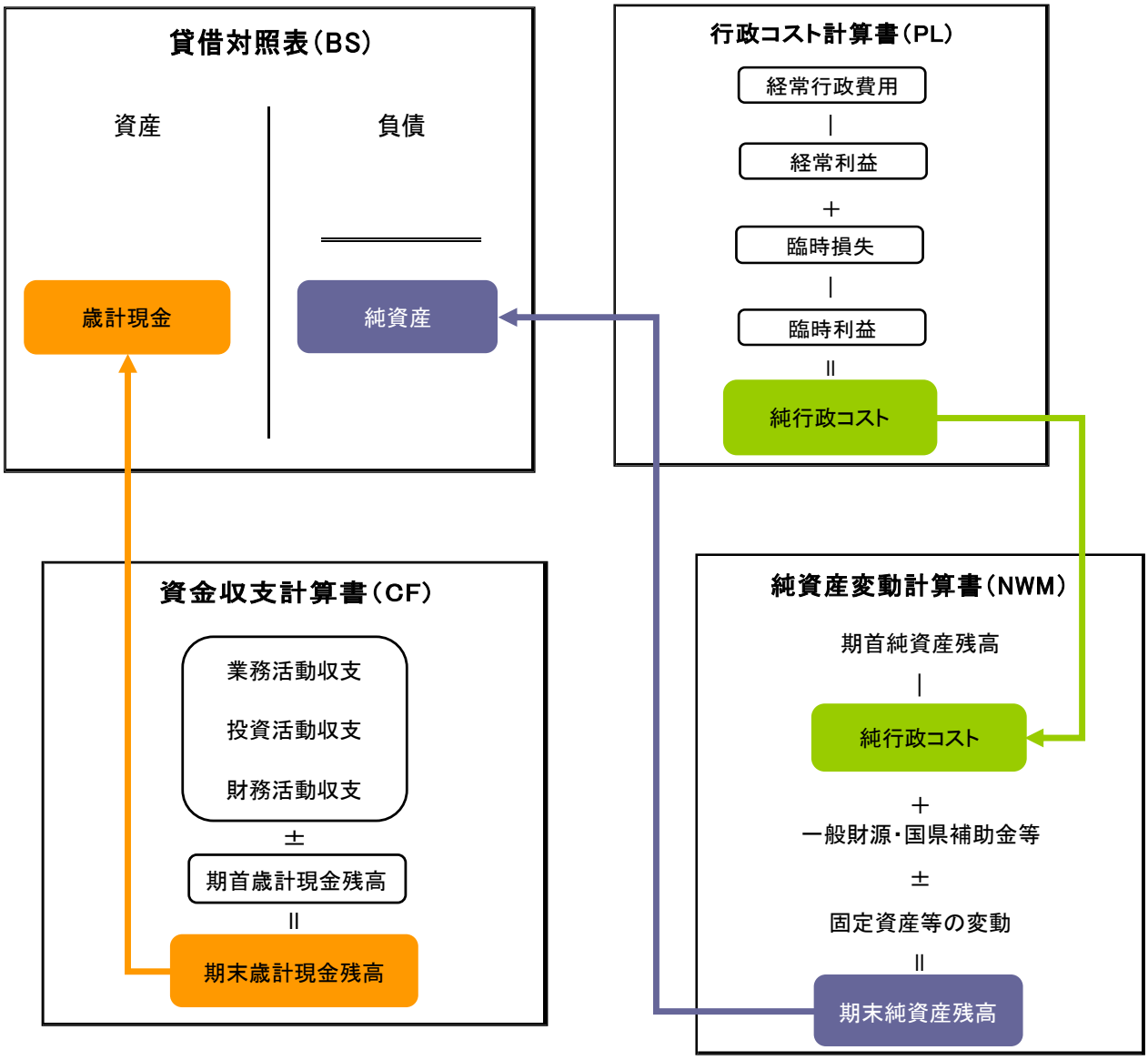
「財務活動支出」・・・地方債などの外部からの借り入れやその返済などの収入・支出。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

４つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

5）財務書類４表の関係

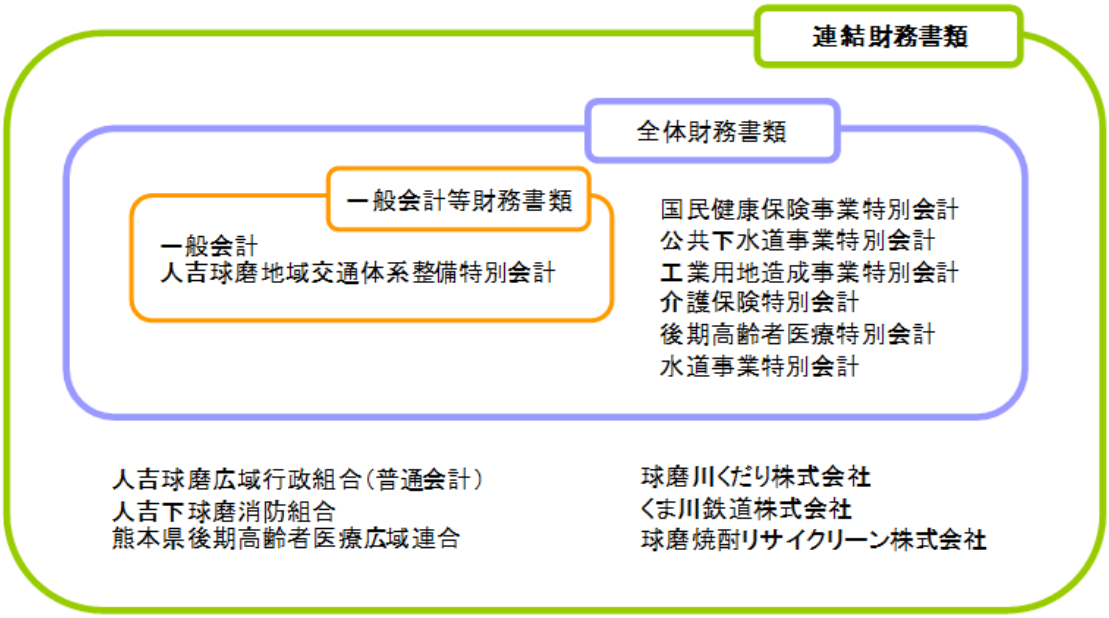
1）～4）の４つの表は、それぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりです。



２　作成の基本事項

１）対象となる会計範囲

地方公共団体の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの地方公共団体でも同じという訳ではありません。
本市における統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。



２）作成基準となる日

作成基準日は、令和３年３月３１日（令和２年度末）です。令和３年４月１日から令和３年５月３１日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

３）固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（令和２年４月１日）から１年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

４）基になる数値

使用した数値は、昭和４４年度以降の決算統計データを基礎とし、一部、歳入歳出決算書等を使用しています。

５）その他

この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

第２章　概要版

1　人吉市の一般会計等財務書類（令和2年度）　概要版

「貸借対照表」とは、市民の皆様が利用する市の施設（財産）、市の保有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのか示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

市民1人当たりの資産は、151万5千円です。
市民1人当たりの負債は、67万9千円です。
（R3.3.31住民基本台帳人口：31,176人）

貸借対照表

令和3年3月31日現在

借方		貸方	
資産	**472億3千万円**	**負債**	**211億6千万円**
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	385億4千万円	固定負債	191億5千万円
道路、橋、公園、学校、庁舎など		1年を超えて支払う必要がある債務	
		流動負債	20億1千万円
		1年以内に支払う必要がある債務	
投資等	23億2千万円	**純資産**	**260億7千万円**
基金、出資金、長期延滞債権など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
流動資産	63億7千万円		
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など			
【流動資産おもな内訳】			
資金残高	13億8千万円		
未収金	31億4千万円		

資金収支計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

期首（元年度末）資金残高	**3億4千万円**
当期収支	**10億4千万円**
【内訳】	
業務活動収支	18億1千万円
投資活動収支	△26億5千万円
財務活動収支	18億8千万円
期末（2年度末）資金残高	**13億8千万円**

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのような理由で増減しているかを活動別に区分し整理したものが「資金収支計算書」です。
業務活動収支では、行政サービスを行う中での継続的な収支を示し、特別交付税や災害救助費負担金などの増が、人件費や社会保障費などの支出を上回ったことで業務活動収支がプラスとなりました。
投資活動収支では、公共施設の整備や投資・貸付金などの収支を示しており、基金の取り崩しも含まれますが、市庁舎建設などの公共施設整備が増となり、投資活動としてはマイナスとなっています。
財務活動収支では、主に地方債の借入や償還を示し、災害復旧事業に伴う借入額が大きく増となり、プラスとなっています。

純資産変動計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

期首（元年度末）純資産残高	**225億円**
当期変動高	**35億7千万円**
【内訳】	
純行政コスト	△232億円
財源（税収等・国県等補助金）	267億6千万円
その他の変動	1千万円
期末（2年度末）純資産残高	**260億7千万円**

「純資産変動計算書」は、市の純資産（正味の資産）がどのように増減したかを示します。
市が保有する資産のうち、現役世代で負担しているものが約6割、将来世代への負担となっているもの（負債）が約4割ということを表しています。
市が保有する資産の中には、将来にわたりサービスを供給するもの（道路など）が多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

行政コスト計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

経常行政コスト・・・①	**239億1千万円**
【内訳】	
人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	30億1千万円
物にかかるコスト 物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	83億円
移転支出的なコスト 児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	124億4千万円
その他のコスト 地方債の利子など	1億6千万円
経常収益・・・② 行政サービスを利用することで直接負担する施設使用料や手数料など	**10億円**
純経常行政コスト（①−②）・・・A	**229億1千万円**
臨時損益・・・B 災害復旧事業費や資産売却損益など	**2億9千万円**
純行政コスト（A+B）	**232億円**

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供などの行政サービスが大きな比重を占めています。
そのためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが「行政コスト計算書」です。行政サービスのコスト管理を図るうえで役に立つ財務書類といえます。
1年間のコスト総額は239億円で、市民1人当たり76万7千円となっています。

一般会計等財務書類

一般会計
人吉球磨地域交通体系整備特別会計

2　人吉市全体の財務書類（令和2年度）　概要版

人吉市が設置する全ての会計を一つの行政サービス実施体とみなして、資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「市全体の貸借対照表」です。

市民1人当たりの資産は、
216万6千円（一般会計等は151万5千円）です。
市民1人当たりの負債は、
107万9千円（一般会計等は67万9千円）です。
（R3.3.31住民基本台帳人口：31,176人）

市全体の貸借対照表

令和3年3月31日現在

借方		貸方	
資産	**675億4千万円**	**負債**	**336億3千万円**
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	558億3千万円	固定負債	238億5千万円
道路、公園、学校、下水道など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	43億7千万円	流動負債	97億8千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	73億4千万円	**純資産**	**339億1千万円**
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産おもな内訳】			
資金残高	38億3千万円		
未収金	29億5千万円		

市全体の資金収支計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

期首（元年度末）資金残高　**19億6千万円**

当期収支　**18億7千万円**

【内訳】

業務活動収支	33億6千万円
投資活動収支	△30億円
財務活動収支	15億1千万円

期末（2年度末）資金残高　**38億3千万円**

人吉市が設置する全ての会計に適用し、収支の実態を表すのが「市全体の資金収支計算書」です。
期首に比べ18億7千万円資金が増加しております。
一般会計等と特別会計では資金の範囲が違うため、一般会計等の財務書類では資金が約10億3千万円の増加となっています。

市全体の純資産変動計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

期首（元年度末）純資産残高　**306億2千万円**

当期変動高　**32億9千万円**

【内訳】

純行政コスト	△306億4千万円
財源（税収等・国県等補助金）	343億4千万円
その他の変動	△4億1千万円

期末（2年度末）純資産残高　**339億1千万円**

市全体の純資産（正味の資産）が、どのように増減したかを示すのが「市全体の純資産変動計算書」です。
期首に比べると一般会計等の影響により、約32億9千万円の増加となっています。
市が保有する資産の中には、道路や学校、上下水道施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

市全体の行政コスト計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

経常行政コスト・・・①　**325億3千万円**

【内訳】

人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	33億5千万円
物にかかるコスト 物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	96億円
移転支出的なコスト 国民健康保険事業や介護保険事業などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	191億9千万円
その他のコスト 地方債の利子など	3億9千万円

「行政コスト計算書」の考え方を基に人吉市が設置する全ての会計に適用し、作成しています。
国民健康保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的なコストが大きな割合を占めています。原則受益者の負担で賄われるべきものですが、経常収益は約22億2千万円で、大きな負担となっていることがわかります。1年間の市民1人当たりコスト総額は98万3千円となっています。

経常収益・・・②　**22億2千万円**

使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます

純経常行政コスト（①-②）・・・A　**303億1千万円**

臨時損益・・・B　**3億3千万円**

災害復旧事業費や資産売却損益など

純行政コスト（A+B）　**306億4千万円**

市全体の会計範囲

市全体

普通会計

一般会計
人吉球磨地域交通体系整備特別会計

国民健康保険事業特別会計
公共下水道事業特別会計
工業用地造成事業特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業特別会計

一般会計とその他の会計の間で行われる繰入れ・繰出しやサービスの提供／供給などは、市全体での内部取引として相殺消去しています。

3　人吉市の連結財務書類（令和2年度）　概要版

連結対象団体をひとつの行政サービス実施体とみなして、人吉市というグループ全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「連結貸借対照表」です。
市民1人当たりの資産は、233万4千円です。
市民1人当たりの負債は、112万9千円です。
市全体に限らず連結対象団体・法人があることを表しています。
（R3.3.31住民基本台帳人口：31,176人）

連結貸借対照表

令和3年3月31日現在

借方		貸方	
資産	**727億5千万円**	**負債**	**351億9千万円**
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	598億7千万円	固定負債	245億7千万円
道路、下水道、ごみ処理施設など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	43億9千万円	流動負債	106億2千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	84億9千万円	**純資産**	**375億6千万円**
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産おもな内訳】			
資金残高	45億8千万円		
未収金	32億3千万円		

連結資金収支計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

期首（元年度末）資金残高
22億6千万円

当期収支　23億2千万円

【内訳】

業務活動収支	36億7千万円
投資活動収支	△28億1千万円
財務活動収支	14億6千万円

期末（2年度末）資金残高
45億8千万円

期首に比べ23億2千万円増加しています。市全体では18億7千万円の増加でしたので、連結の対象となる事業では約4億5千万円の資金が増加していることになります。

連結純資産変動計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

期首（元年度末）純資産残高
341億8千万円

当期変動高　33億8千万円

【内訳】

純行政コスト	△359億1千万円
財源（税収等・国県等補助金）	396億円
その他の変動	△3億1千万円

期末（2年度末）純資産残高
375億6千万円

連結ベースでの市の純資産（正味の資産）が、どのように増減したかを示すのが「連結純資産変動計算書」です。
期首に比べ、33億8千万円の増加となっています。 グループが保有する資産の中には、上下水道施設やゴミ処理施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

連結行政コスト計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

経常行政コスト・・・①
379億9千万円

【内訳】

人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	39億4千万円
物にかかるコスト 物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	107億5千万円
移転支出的なコスト 国民健康保険事業や介護保険事業などでの社会保障給付、各種団体への補助金、	227億8千万円
その他のコスト 地方債の利子など	5億2千万円

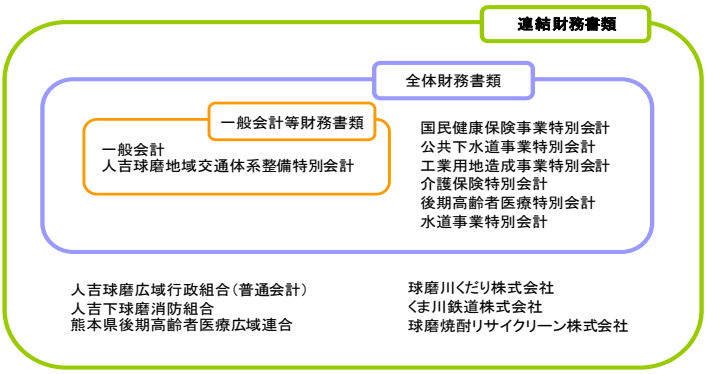
「行政コスト計算書」の考え方を連結対象団体にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。
移転支出的なコストは広域で行う後期高齢者医療の額が大きいため、全体的にその割合が高くなっています。
1年間の市民1人当たりコスト総額は121万9千円となっています。

経常収益・・・②
28億7千万円
使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます。

純経常行政コスト（①-②）・・・A
351億2千万円

臨時損益・・・B
7億9千万円
災害復旧事業費や資産売却損益など

純行政コスト（A+B）
359億1千万円



連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰出金等や連結会計間でのサービスの提供／供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

４　財務書類からわかる主な財務指標（一般会計等のみ）

Ⅰ　資産形成度

○　**住民一人当たり資産額　令和　２　年度　１５１万５千円**

令和　元　年度　１３０万９千円

資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。

算定式

住民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口（N年３月３１日現在）

○　**有形固定資産の行政目的別割合（%）**

	令和２年度	令和元年度
生活インフラ・国土保全	４９．４%	４９．８%
教育	２４．４%	２４．４%
福祉	０．３%	０．３%
環境衛生	０．１%	０．１%
産業振興	５．０%	５．０%
消防	１．８%	１．８%
総務	１９．０%	１８．６%
有形固定資産合計	１００．０%	１００．０%

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

○　**歳入額対資産比率　令和　２　年度　１．５７年**

令和　元　年度　２．２３年

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

算定式

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額（※）

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

○　有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

令和　２　年度　６７．６％

令和　元　年度　６６．０％

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$$

Ⅱ　世代間公平性

○　純資産比率　令和　２　年度　５５．２％

令和　元　年度　５３．９％

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

算定式

純資産比率（％）＝純資産合計÷資産合計

○　社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

令和　２　年度　４６．７％

令和　元　年度　４０．９％

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を表す指標です。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※令和　２　年度地方債残高　１７，９８９，７５０千円

令和　元　年度地方債残高　１６，１１１，１９３千円

Ⅲ　持続可能性

○　**住民一人当たり負債額**　令和　２　年度　６７万９千円

令和　元　年度　６０万３千円

負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。

算定式

住民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口（Ｎ年３月３１日現在）

○　**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**

令和　２　年度　△　　７６４，４７５千円

令和　元　年度　△１，７２２，８７５千円

基礎的財政収支とは、政策のために必要となる費用がその時点での税収等でどこまで賄われているかを示す指標です。

算定式

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支

○　**地方債償還可能年数**　令和　２　年度　算定不能（資金収支計算書の業務活動収支が赤字のため）

令和　元　年度　１０．５年

算定式

$$\text{地方債償還可能年数（年）} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

（※）分子・・・健全化判断比率の将来負担比率から

（※）業務収入等＝業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額

Ⅳ　効率性

○　**住民一人当たり行政コスト**　令和　２　年度　７４万４千円

令和　元　年度　４６万２千円

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口（Ｎ年３月３１日現在）

○　性質別行政コスト（令和２年度のみ）

区分	人件費	物件費	その他の業務費用	補助金等	社会保障給付費等	他会計への繰出金	その他	合計
金額（千円）	3,014,857	8,298,239	155,869	6,487,318	4,467,369	1,483,397	2,191	23,909,240
構成比（%）	12.6	34.7	0.7	27.1	18.7	6.2	0.0	100.0

行政コスト計算書より、性質別に分類した行政コストを構成比とともに示した表です。経年的に見ていくことで、行政コストの増減項目の分析をすることができます。

Ⅴ　自立性

○　受益者負担比率　令和　２　年度　４．２％

令和　元　年度　５．８％

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な受益者の負担割合を表す指標です。

算定式

受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

財務書類及び各財務指標等に基づく財務分析

令和２年度は、令和元年度に続き基礎的財政収支が赤字となりました。これは、平成２９年度から本格的に新庁舎建設事業が開始したことに伴い、投資活動収支における公共施設等整備費支出が大きく増加したことが大きな要因となっています。また、基礎的財政収支において令和元年度は△１，７２２，８７５千円でありましたが、△７６４，４７５千円と大きく増となりました。おもな要因は、令和２年７月豪雨災害を受けて特別交付税や寄付額が大きく増となったものによるものです。今後は復旧・復興による地方債の償還が増加することから、さらに公債費の平準化を図り将来に負担を残さないよう努めていく必要があります。

個別に指標を見ていきますと、「Ⅰ　資産形成」では一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率がともに増加しています。これは人口の減少により一人当たりの資産額が増加したことによるものです。「Ⅲ持続可能性」で住民一人当たりの負債額が増加しましたが、災害復旧事業により地方債の現在高が増となったことが大きな要因です。

以上のことから、本市では厳しい財政状況となっていることがわかります。今後新庁舎建設が完了する一方で、災害からの復旧・復興事業、老朽化に伴う公共施設等の更新事業が増加してくることが予想されますので、今後も効率的な行政サービスを提供するために、従来の行政コストの削減や公共施設の廃止・統合を行い、一般財源確保額の変動や将来への負担を見据えて、それらに対応できる財政運営を築いていく必要があります。

第３章　一般会計等財務書類

1　貸借対照表

一般会計等貸借対照表

（令和　３年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,857,365	固定負債	19,150,313
有形固定資産	38,533,199	地方債	16,549,649
事業用資産	22,867,648	長期未払金	128,481
土地	12,660,502	退職手当引当金	2,472,183
立木竹	426,520	損失補償等引当金	－
建物	27,486,838	その他	－
建物減価償却累計額	△ 20,958,868	流動負債	2,005,659
工作物	2,080,600	１年内償還予定地方債	1,440,101
工作物減価償却累計額	△ 753,302	未払金	53,875
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	209,375
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	302,308
その他	－	負債合計	21,155,972
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,925,358	固定資産等形成分	43,751,866
インフラ資産	15,436,865	余剰分（不足分）	△ 17,676,494
土地	3,684,023		
建物	848,436		
建物減価償却累計額	△ 622,759		
工作物	34,837,829		
工作物減価償却累計額	△ 23,659,286		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	348,622		
物品	424,965		
物品減価償却累計額	△ 196,280		
無形固定資産	9,603		
ソフトウェア	9,603		
その他	－		
投資その他の資産	2,314,563		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	△ 33,056		
長期延滞債権	310,480		
長期貸付金	125,385		
基金	2,071,281		
減債基金	－		
その他	2,071,281		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 159,528		
流動資産	6,373,979		
現金預金	1,384,850		
未収金	3,141,131		
短期貸付金	－		
基金	1,855,491		
財政調整基金	200,001		
減債基金	1,655,490		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 7,493	純資産合計	26,075,372
資産合計	47,231,344	負債及び純資産合計	47,231,344

２　行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
経常費用	23,909,240
業務費用	11,468,965
人件費	3,014,857
職員給与費	2,337,980
賞与等引当金繰入額	209,375
退職手当引当金繰入額	141,757
その他	325,745
物件費等	8,298,239
物件費	8,198,520
維持補修費	94,194
減価償却費	－
その他	5,525
その他の業務費用	155,869
支払利息	70,981
徴収不能引当金繰入額	－
その他	84,888
移転費用	12,440,275
補助金等	6,487,318
社会保障給付	4,467,369
他会計への繰出金	1,483,397
その他	2,191
経常収益	1,002,132
使用料及び手数料	251,796
その他	750,336
純経常行政コスト	22,907,108
臨時損失	291,640
災害復旧事業費	291,640
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	1,188
資産売却益	1,188
その他	－
純行政コスト	23,197,560

３　純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	22,494,695	40,889,544	△ 18,394,849
純行政コスト（△）	△ 23,197,560		△ 23,197,560
財源	26,760,198		26,760,198
税収等	12,460,065		12,460,065
国県等補助金	14,300,133		14,300,133
本年度差額	3,562,639		3,562,639
固定資産の変動（内部変動）		2,862,322	△ 2,862,322
有形固定資産等の増加		528,753	△ 528,753
有形固定資産等の減少		－	－
貸付金・基金等の増加		3,005,310	△ 3,005,310
貸付金・基金等の減少		△ 671,741	671,741
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
内部取引	－	－	
その他	18,039		18,039
本年度純資産変動額	3,580,678	2,862,322	718,355
一般財源等充当調整額	－		－
本年度末純資産残高	26,075,372	43,751,866	△ 17,676,494

４　資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	23,542,550
業務費用支出	11,102,276
人件費支出	2,663,725
物件費等支出	8,298,239
支払利息支出	70,981
その他の支出	69,331
移転費用支出	12,440,275
補助金等支出	6,487,318
社会保障給付支出	4,467,369
他会計への繰出支出	1,483,397
その他の支出	2,191
業務収入	20,906,904
税収等収入	12,430,564
国県等補助金収入	7,779,870
使用料及び手数料収入	248,533
その他の収入	447,937
臨時支出	291,640
災害復旧事業費支出	291,640
その他の支出	－
臨時収入	4,743,233
業務活動収支	1,815,929
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,534,063
公共施設等整備費支出	528,753
基金積立金支出	2,970,685
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	34,625
その他の支出	－
投資活動収入	882,660
国県等補助金収入	206,995
基金取崩収入	670,385
貸付金元金回収収入	1,356
資産売却収入	3,925
その他の収入	－
投資活動収支	△ 2,651,403
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,339,755
地方債償還支出	1,339,755
その他の支出	－
財務活動収入	3,218,312
地方債発行収入	3,218,312
その他の収入	－
財務活動収支	1,878,557
本年度資金収支額	1,043,100
一般財源等充当調整額	－
前年度末資金残高	341,750
本年度末資金残高	1,384,850

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	1,384,850

第４章　人吉市全体の財務諸表

1　貸借対照表

全体貸借対照表

（令和　３年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,698,681	固定負債	23,850,689
有形固定資産	55,819,033	地方債等	21,197,307
事業用資産	23,374,528	長期未払金	128,481
土地	13,108,759	退職手当引当金	2,524,901
立木竹	426,520	損失補償等引当金	－
建物	27,511,506	その他	－
建物減価償却累計額	△ 20,977,370	流動負債	9,777,554
工作物	2,170,783	１年内償還予定地方債等	1,891,620
工作物減価償却累計額	△ 791,030	未払金	1,108,594
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	234,574
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	6,542,765
その他	－	負債合計	33,628,243
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,925,358	固定資産等形成分	57,233,975
インフラ資産	30,951,164	余剰分（不足分）	△ 23,318,702
土地	3,891,733	他団体出資等分	－
建物	1,565,224		
建物減価償却累計額	△ 952,769		
工作物	56,141,346		
工作物減価償却累計額	△ 30,924,082		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	1,229,712		
物品	3,114,775		
物品減価償却累計額	△ 1,621,434		
無形固定資産	10,601		
ソフトウェア	9,603		
その他	997		
投資その他の資産	2,869,047		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
長期延滞債権	549,297		
長期貸付金	125,385		
基金	2,551,803		
減債基金	－		
その他	2,551,803		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 357,439		
流動資産	8,844,835		
現金預金	3,826,691		
未収金	2,953,006		
短期貸付金	－		
基金	2,040,943		
財政調整基金	385,453		
減債基金	1,655,490		
棚卸資産	1,689		
その他	39,537		
徴収不能引当金	△ 17,031		
繰延資産	－	純資産合計	33,915,273
資産合計	67,543,517	負債及び純資産合計	67,543,517

２　行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
経常費用	32,532,910
業務費用	13,346,592
人件費	3,351,684
職員給与費	2,596,084
賞与等引当金繰入額	232,468
退職手当引当金繰入額	170,995
その他	352,137
物件費等	9,602,685
物件費	8,674,731
維持補修費	119,454
減価償却費	802,975
その他	5,525
その他の業務費用	392,223
支払利息	156,126
徴収不能引当金繰入額	507
その他	235,590
移転費用	19,186,318
補助金等	14,614,447
社会保障給付	4,470,774
その他	101,097
経常収益	2,221,126
使用料及び手数料	252,003
その他	1,969,123
純経常行政コスト	30,311,784
臨時損失	351,262
災害復旧事業費	339,748
資産除売却損	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	11,514
臨時利益	25,444
資産売却益	1,188
その他	24,256
純行政コスト	30,637,602

３　純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,625,129	53,698,347	△ 23,073,218	－
純行政コスト（△）	△ 30,637,602		△ 30,637,602	－
財源	34,338,791		34,338,791	－
税収等	14,120,769		14,120,769	－
国県等補助金	20,218,023		20,218,023	－
本年度差額	3,701,189		3,701,189	－
固定資産の変動（内部変動）		3,535,629	△ 3,535,629	
有形固定資産等の増加		528,753	△ 528,753	
有形固定資産等の減少		－	－	
貸付金・基金等の増加		3,678,617	△ 3,678,617	
貸付金・基金等の減少		△ 671,741	671,741	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	－	－		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	△ 411,045		△ 411,045	
本年度純資産変動額	3,290,145	3,535,629	△ 245,484	－
本年度末純資産残高	33,915,273	57,233,975	△ 23,318,702	－

４　資金収支計算書

全体資金収支計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	31,334,034
業務費用支出	12,114,772
人件費支出	2,971,204
物件費等支出	8,787,550
支払利息支出	156,126
その他の支出	199,893
移転費用支出	19,219,262
補助金等支出	14,614,447
社会保障給付支出	4,470,774
その他の支出	134,041
業務収入	29,359,697
税収等収入	14,130,001
国県等補助金収入	13,697,759
使用料及び手数料収入	248,740
その他の収入	1,283,197
臨時支出	347,753
災害復旧事業費支出	336,330
その他の支出	11,424
臨時収入	5,678,661
業務活動収支	3,356,571
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,693,783
公共施設等整備費支出	1,597,520
基金積立金支出	3,061,639
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	34,625
その他の支出	－
投資活動収入	1,695,552
国県等補助金収入	1,019,141
基金取崩収入	670,385
貸付金元金回収収入	1,356
資産売却収入	3,926
その他の収入	744
投資活動収支	△ 2,998,231
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,834,084
地方債等償還支出	1,834,084
その他の支出	－
財務活動収入	3,341,712
地方債等発行収入	3,341,712
その他の収入	－
財務活動収支	1,507,627
本年度資金収支額	1,865,968
前年度末資金残高	1,960,723
本年度末資金残高	3,826,691

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	3,826,691

第５章　連結財務書類

1　貸借対照表

連結貸借対照表

（令和　３年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,753,111	固定負債	24,567,567
有形固定資産	59,847,188	地方債等	21,673,820
事業用資産	27,273,644	長期未払金	285,017
土地	13,399,947	退職手当引当金	2,606,733
立木竹	426,520	損失補償等引当金	－
建物	33,867,658	その他	1,997
建物減価償却累計額	△ 24,151,408	流動負債	10,624,582
工作物	2,593,702	１年内償還予定地方債等	2,388,436
工作物減価償却累計額	△ 961,310	未払金	1,423,342
船舶	9,911	未払費用	107
船舶減価償却累計額	△ 6,309	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	266,404
航空機	－	預り金	2,519
航空機減価償却累計額	－	その他	6,543,774
その他	356,633	負債合計	35,192,148
その他減価償却累計額	△ 189,142	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,927,441	固定資産等形成分	61,334,180
インフラ資産	30,953,008	余剰分（不足分）	△ 23,777,038
土地	3,891,733	他団体出資等分	－
建物	1,565,224		
建物減価償却累計額	△ 952,769		
工作物	56,148,083		
工作物減価償却累計額	△ 30,928,975		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	1,229,712		
物品	3,658,311		
物品減価償却累計額	△ 2,037,775		
無形固定資産	18,576		
ソフトウェア	9,972		
その他	8,604		
投資その他の資産	2,887,347		
投資及び出資金	3,020		
有価証券	－		
出資金	610		
その他	2,410		
長期延滞債権	550,656		
長期貸付金	125,385		
基金	2,565,724		
減債基金	－		
その他	2,565,724		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 357,439		
流動資産	9,994,001		
現金預金	4,577,204		
未収金	3,235,154		
短期貸付金	－		
基金	2,089,803		
財政調整基金	434,313		
減債基金	1,655,490		
棚卸資産	3,899		
その他	104,993		
徴収不能引当金	△ 17,051		
繰延資産	2,179	純資産合計	37,557,143
資産合計	72,749,291	負債及び純資産合計	72,749,291

２　行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
経常費用	37,986,604
業務費用	15,201,919
人件費	3,935,872
職員給与費	3,137,798
賞与等引当金繰入額	264,370
退職手当引当金繰入額	170,948
その他	362,756
物件費等	10,751,829
物件費	9,199,818
維持補修費	279,944
減価償却費	1,260,657
その他	11,410
その他の業務費用	514,218
支払利息	162,429
徴収不能引当金繰入額	507
その他	351,282
移転費用	22,784,685
補助金等	18,311,178
社会保障給付	4,470,774
その他	2,732
経常収益	2,865,496
使用料及び手数料	291,402
その他	2,574,094
純経常行政コスト	35,121,108
臨時損失	1,457,384
災害復旧事業費	1,305,778
資産除売却損	7,676
損失補償等引当金繰入額	－
その他	143,930
臨時利益	664,850
資産売却益	1,808
その他	663,042
純行政コスト	35,913,643

３　純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,181,487	57,795,049	△ 23,613,562	－
純行政コスト（△）	△ 35,913,643		△ 35,913,643	－
財源	39,595,135		39,595,135	－
税収等	17,409,846		17,409,846	－
国県等補助金	22,185,289		22,185,289	－
本年度差額	3,681,492		3,681,492	－
固定資産の変動（内部変動）		3,535,629	△ 3,535,629	
有形固定資産等の増加		528,753	△ 528,753	
有形固定資産等の減少		－	－	
貸付金・基金等の増加		3,678,617	△ 3,678,617	
貸付金・基金等の減少		△ 671,741	671,741	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	3,502	3,502		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	△ 309,338		△ 309,338	
本年度純資産変動額	3,375,656	3,539,131	△ 163,475	－
本年度末純資産残高	37,557,143	61,334,180	△ 23,777,038	－

４　資金収支計算書

連結資金収支計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	36,708,356
業務費用支出	13,879,822
人件費支出	3,548,002
物件費等支出	9,512,949
支払利息支出	249,887
その他の支出	568,985
移転費用支出	22,828,533
補助金等支出	18,355,027
社会保障給付支出	4,470,774
その他の支出	2,732
業務収入	35,293,994
税収等収入	17,428,779
国県等補助金収入	15,655,417
使用料及び手数料収入	288,139
その他の収入	1,921,659
臨時支出	1,337,792
災害復旧事業費支出	1,302,360
その他の支出	35,432
臨時収入	6,415,315
業務活動収支	3,663,161
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,730,201
公共施設等整備費支出	1,622,361
基金積立金支出	3,073,216
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	34,625
その他の支出	－
投資活動収入	1,919,037
国県等補助金収入	1,021,534
基金取崩収入	820,543
貸付金元金回収収入	1,356
資産売却収入	5,356
その他の収入	70,249
投資活動収支	△ 2,811,165
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,977,709
地方債等償還支出	1,977,340
その他の支出	369
財務活動収入	3,440,116
地方債等発行収入	3,431,892
その他の収入	8,224
財務活動収支	1,462,407
本年度資金収支額	2,314,404
前年度末資金残高	2,262,683
本年度末資金残高	4,577,087

前年度末歳計外現金残高	788
本年度歳計外現金増減額	△ 672
本年度末歳計外現金残高	116
本年度末現金預金残高	4,577,204